

# 第 12 章

## ラテンアメリカにおける ヒトの移動

グローバル化と社会変容



(写真) 南米の経済の中心であるブラジル・サンパウロ市内において、ボリビア系が多く住む地区を歩く移民たち (2018年, 近田亮平撮影)

# ラテンアメリカにおけるヒトの移動

グローバル化と社会変容

## ■ 学ぶポイント

- ・ラテンアメリカの「ヒトの移動」をグローバル化の視点から理解する。
- ・「ヒトの移動」がラテンアメリカ諸国の社会にどのような変化をもたらしつつあるのかを理解する。
- ・社会の多民族化、多文化化はどのような新しい文化や価値を生むか、日本との比較を含めて考える。

## ■ キーワード

移民 難民 混在移民 国内避難民 (IDPs) ジェンダー

## はじめに

2016年のリオデジャネイロ五輪の開会式ではブラジル誕生の歴史が演じられ、それが表現したように、ラテンアメリカは「ヒトの移動」によって生まれた社会である。20世紀後半以降のグローバル化は、国際分業の構造的な変化に伴い世界の「ヒトの移動」を加速させたが、本章では、それがラテンアメリカでどのように現れたのかを紹介する。そのなかで、とくにラテンアメリカ域内の「ヒトの移動」に注目し、どのような社会変容をもたらしつつあるのかを概観する。「ヒトの移動」がもつラテンアメリカ独自の特徴を指摘するとともに、

日本において「多文化共生」社会をつくり出すための課題について考える手がかりを提供する。

## 1 2016年リオデジャネイロ五輪の開会式

2016年8月5日午後8時（現地時間）、ブラジルの旧都リオデジャネイロで第31回夏季五輪が幕を開けた。「開会式」では、カウントダウンに続いて、南米の大地に生命が誕生し、豊かな自然のなかにやがて先住民が現れ、長い航海を経てやって来たポルトガル人との「出会い」が再現される。つぎに、アフリカから連れて来られた奴隷によって豊かな農地が切り拓かれる様子が、見事なプロジェクション・マッピングとともに描かれ、最後にアラブ移民と日本移民が入場して、多民族・多文化のブラジルの国民と社会が形成されたことが表現された。先住民、ポルトガル人、アフリカの諸民族、そしてヨーロッパでもアフリカでもない中東と東アジアからの移民は、さまざまな差別や衝突を経験しながらも、ともに現在のブラジルを創造することに貢献してきた、という物語である。

リオデジャネイロ五輪が開催された頃、移民や難民として国境を越える人々の増加が先進諸国で問題となっていた。とりわけ2015年からは、内戦が激しくなったシリアをはじめとする西アジアや北アフリカから多くの難民が押し寄せた西ヨーロッパ諸国では「難民危機」が叫ばれる一方、フランスやドイツなどでテロ事件が発生したこともあり、「反移民・反難民・反イスラーム」を主張する動きが活発となった。こうしたなかで、リオデジャネイロ五輪の開会式は、「クセノフォビア（外国人嫌い）が蔓延する世界のなかで人の移動にはプラスの意味がある」というメッセージを伝えようとしたのであった。

2000年代に入り、経済のグローバル化の深化と国際分業体制の変化とともに、世界のヒトの移動の様相も大きく変化してきた。南米最大の都市サンパウロでは、ユダヤ人やアラブ人、日本人など歴史の古い移民コミュニティに加え、韓国人やポリビア人、ハイチ人などの移民が新しい集住地を形成するようになり、祭りや食などの新しい文化が広まっている。

## 2

## 「ヒトの移動」への関心の高まり

1990年前後の冷戦の終結以降、世界の「ヒトの移動」は拡大を続け、新型コロナウイルス感染拡大による移動制限をはさみ、その傾向は現在も変わらない。国連の経済社会局（UN DESA）の推計によれば、2020年現在、世界ではおよそ2億8000万人が生まれた国の外で暮らし、これは世界総人口の約3.6%に当たるとされる。2000年には1億5000万人だったので、新型コロナ感染拡大にもかかわらず、大幅に増加したといえる。

こうした状況に直面し、国連をはじめとする国際機関の「ヒトの移動」への関心もあらためて高まっている。現在は国連の関連機関となっている「国際移住機関」(IOM) が2年おきに出している「世界移住レポート」(World Migration Report) もその一例である。ラテンアメリカについてみれば、「国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会」(CEPAL/ECLAC) が報告書を出しているほか、最近では「米州開発銀行」(IDB) が移民ユニットを設け、データベース (DATA MIG) を提供している。

日本では、1990年の入国管理及び難民認定法（入管法）改正に伴う南米諸国からの日系人入国者の増大、いわゆる「デカセギ」ブームをきっかけに、日本への外国人受入れや、外国人受入れに関する欧米諸国の事例について多くの研究が蓄積されてきた。

他方、ラテンアメリカの「ヒトの移動」に関しては、メキシコや中米・カリブ海諸国などから米国への移民問題が注目されてきた。最近の研究成果として、桑山（2024）が、従来のメキシコから米国への移動に加え、近年のベネズエラやハイチ、および、ラテンアメリカ域外の中国やインドなどからの総体的な動きを分析した。そして、移民の受入れに関しては、経済利益だけでなく国民感情も考慮した対策が求められていると述べている。また、移民や難民を含む社会的弱者をめぐる国際人権レジームの影響に注目し（宇佐見 2024）、柴田（2024）は、メキシコの現状を受入れ態勢の整備の観点から分析し、移民や難民の多様化に法整備が追いついていない現実を指摘している。

## 2-1. 「ヒトの移動」とは？

私たちは、普段、とくに意識することなく移動を繰り返している。新型コロナ感染拡大によって移動の制限が加えられ、そのことを改めて認識させられた。一口に「移動」といっても、さまざまな理由や形がある。近年、日本からも、質の高い教育を求めて高校から英米の大学に進学する人や、専門的な知識や技能を生かせる場を求めて海外に渡る高学歴の人も増えている。地震や台風、原発事故などの大きな災害や事故、戦争や暴力によって移動を強いられる場合もある。日本語には、移住、移民、難民、避難者、出稼ぎなど、「ヒトの移動」を表すさまざまな表現があるが、これ自体、「ヒトが移動」する動機や背景、目的、形などが多様であることを物語っている。

国際移住機関の「世界移住レポート」の2024年版には「ヒトの移動」に関する用語についてのコラムが設けられており、「migration」や「migrant」にはさまざまな「背景」(settings)があるので、「普遍的な定義はない」とし、出生地、シチズンシップ、居住地、滞在期間などによって定義が変わるとしている (IOM 2024, 20)。

移民研究や移民政策研究への批判としてつとに指摘されてきたように、「ヒトの移動」をどう呼ぶか、言い換えればどのように分類するかは、基本的には受け入れる側、とりわけ「ヒトの移動」を管理する側の関心に基づいている (伊豫谷 2021, 29)。本章でも、「人の移動」のさまざまな形態を指す用語は、あくまでも便宜的に使用している。

## 2-2. 統計の落とし穴と分類の難しさ

「ヒトの移動」に関する統計資料についても、注意が必要である。これらの統計は、各国の出入国管理や外国人登録など、あくまで公的な資料に基づく推計であり、入国や在留のための正式な資格をもたない「非正規」(irregular) もしくは「不法」(illegal) な移民は含まれない。どの国でも「入ってくる人々」には高い関心を示し、「移民」や「難民」など、細かなカテゴリーを設けて記録する。しかし、米国に出国統計がないように、「出ていく人」への関心は低く、統計も十分に整備されているとはかぎらない。また、移動先で生まれた子ども

は、日本のように「外国人」として扱われて可視化される国もあれば、ブラジルなど出生地主義を採用している国では、生まれてすぐに「国民」となり可視化されない。公式の数値は必ずしも現実を正確に反映しているとはかぎらないのである。

現在では、「ヒトの移動」を表すのに、英語では「migration」や「mobility」に加えて、「displacement」や「dislocation」が使われるようになってきた。分類用語の境界は曖昧で、多様な「ヒトの移動」を幅広くとらえようとする傾向にある。また、前述の国際移住機関の報告書などでは、「混在移民（移動）」（mixed migrant）という、「同じ経路や交通手段を使って移動しながらも、異なる理由で移動する人々」を指す概念が使われる。

ただし、いつの時代にも共通の政治・経済・社会状況を背景としながらも、移動を決意する理由や目的は人それぞれであり、日本からブラジルへの移住も、歴史的文脈は共通していても、個々人の意図や背景は千差万別である。留学や出稼ぎから定住するようになるなど、移動中に理由や目的が変わることもめずらしくない。

### 3

## ラテンアメリカ・カリブ海地域における「ヒトの移動」

### 3-1. 域外への移動と域内での移動

先述の国連の推計によれば、2020年、ラテンアメリカ・カリブ海地域の出身者については、4300万人が出生国以外で暮らしていた。居住地別の内訳は、アメリカ合衆国とカナダに2550万人（約60%）、ヨーロッパに540万人（約13%）、アジアとオセアニアを合わせて60万人（約1%）となっている（[IOM 2024](#), 6, 85; [桑山 2024](#), 3-4）。北米の居住者は、1990年の約1000万人から30年間で2.5倍に増加したが、増加率で見るとヨーロッパ居住者の方が高く、1990年に100万人強であったものが4倍になっている。

4300万人のうち1100万人余り（約26%）は、ラテンアメリカ・カリブ海地域内の移動によって、出生地とは別の国に移り住んでいる人々である。これに

は、2010年のハイチにおける大震災と、2013年に始まるマドゥロ (Nicolás Maduro) 政権下でのベネズエラの経済破綻に起因する2つの人道危機が大きく関係している。

ちなみに、「国連難民高等弁務官事務所」(UNHCR) の資料によれば、2023年、難民など国際的な保護を必要としている人々の約70%は周辺諸国が受け入れており、第1位はシリア人を中心に380万人を受け入れているイラン、次いで330万人を受け入れているトルコであった。移民受入れ上位5カ国のなかには、第3位にコロンビア、シリアに次ぐ難民発生国であるアフガニスタン人を受け入れているパキスタンが第5位に入っており、先進国は第4位のドイツだけである。

移民や難民など国境を越える「ヒトの移動」は、欧米諸国でこそ政治問題化してメディアで報道されるが、規模からみれば、ラテンアメリカ・カリブ海地域を含め、近隣諸国間の「ヒトの移動」の方が大きい場合が多い。移民「問題」は送出し国ではなく、受入れ国の問題である、といわれる理由はここにある。また、現代世界の「ヒトの移動」では、国境をまたぐ、いわゆる国際移民や難民だけでなく、自然災害や紛争などをきっかけに多くの「国内避難民」(Internally Displaced Persons: IDPs) が生まれていることも忘れてはならない。

近年のラテンアメリカ・カリブ海地域における「ヒトの移動」の増加には、もうひとつ、無視できない要因がある。それは、1990年代に結成された南米南部共同市場(メルコスル)やアンデス共同体、1970年代に結成されたカリブ共同体といった地域的な経済統合が進み、その枠組みのなかで資本や商品とともに「ヒトの移動」の自由化が進んできたことである。本来は経済交流の一環として、ビジネスマンや技術者の短期の移動が想定されていたが、単純労働者を含む「ヒトの移動」が活発になっている。

表12-1は、1990年から2020年までのメルコスル加盟国(ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ボリビア)間の居住者の動きを示したものである。左側が各加盟国に住む他の加盟国出身者、右側が他の加盟国に居住する自国民である。たとえば、多くの移民を引き寄せているアルゼンチンをみれば、2000年代に入ってから20年間に、2倍程度になったパラグアイとボリビア

表12-1 メルコスル加盟国間の「ヒトの移動」(ベネズエラを除く)(単位：人)

加盟国	国籍/居住国	(A)外国籍住民				(B)外国居住者			
		1990	2000	2010	2020	1990	2000	2010	2020
アルゼンチン	パラグアイ	257,243	315,086	588,452	685,714	50,447	64,404	58,456	61,833
	チリ	223,528	205,945	184,687	215,198	32,696	45,770	55,685	79,253
	ボリビア	147,234	226,137	363,142	423,136	21,923	28,095	36,671	47,601
	ウルグアイ	136,906	113,827	115,039	134,043	14,559	21,691	26,782	33,022
ブラジル	ブラジル	34,359	32,925	42,283	49,267	28,350	27,597	28,819	36,910
	アルゼンチン	28,350	27,597	28,819	36,910	34,359	32,925	42,283	49,267
	チリ	22,243	17,172	15,300	19,596	4,332	6,886	10,065	18,976
	パラグアイ	21,394	28,891	38,916	49,842	111,355	83,208	75,523	79,897
ボリビア	ウルグアイ	23,363	24,799	23,843	30,537	10,581	11,507	11,978	14,762
	ボリビア	15,996	20,437	38,484	49,289	10,558	14,801	22,066	28,612
	アルゼンチン	21,923	28,095	36,671	47,601	147,234	226,137	363,142	423,136
	ブラジル	15,996	10,558	22,066	28,612	15,996	20,437	38,484	49,289
パラグアイ	チリ	3,569	4,807	4,063	5,268	7,277	10,563	25,143	128,782
	アルゼンチン	50,447	64,404	58,456	61,833	685,714	315,086	588,452	685,714
ウルグアイ	ブラジル	111,355	83,208	75,523	79,897	49,842	28,891	38,916	49,842
	アルゼンチン	14,559	21,691	28,782	33,022	136,906	113,827	115,039	134,043
	ブラジル	10,581	11,507	11,978	14,762	23,363	24,799	23,843	30,537

(出所)米州開発銀行(IDB)のDATAMIGのデータをもとに筆者作成。

をはじめ、外国籍住民の増加が著しい。一方、パラグアイを除き、他の加盟国に居住する自国民も増えている。

### 3-2. 米国への移動

国際的な「ヒトの移動」では、植民地支配などの歴史的なつながりや言語や文化の共通性などから、特定の出身国と移動先国の結びつきがみられることが多い。先述のとおり、米国にはラテンアメリカ・カリブ海地域出身者が2550万人暮らしているが、そのうちメキシコ出身者は実に1100万人を占め、移民を介した二国間関係としては世界第1位である。第2位のトルコに住むシリア人が約100万人なので、メキシコと米国の関係の深さは群を抜いている。

これには国境を接する隣国同士という地理的な条件に加え、第二次世界大戦中に米国が農場労働者不足を補う目的でメキシコとの間で結んだ労働者派遣に関する協定（ブラセロ協定）など、米国側の労働力調達との歴史が関係している。また、映画や音楽などのエンタテインメント、日常的に消費される商品などを通じたアメリカ合衆国の「文化的プレゼンス」も大きな誘因になっている。

さらに、1960年代にケネディ政権が始めた「進歩のための同盟」のように、米国政府がラテンアメリカ・カリブ海諸国の開発のために行った多額の援助や、中米諸国における米国企業による輸出向け大農場への投資も、移民増加と無関係ではない。援助や投資は対象国内での雇用の増加をもたらした反面、農村部にまで市場経済を浸透させ、中小農民の離農などが引き起こした貧富の差の拡大によって、結局は国内で吸収できないほどの失業者を生んだ。グローバル化のもとでの多国籍企業の活動と相まって、その傾向が一層強まっている。

### 3-3. ラテンアメリカ域内における移動

ラテンアメリカ・カリブ海地域の域内での移動については、ベネズエラ、ハイチ、中米北部3カ国（グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル）からの出国者、アメリカ合衆国を最終目的地としてメキシコやエクアドル、ブラジルなどに中継地として入国しようとする、いわゆる「トランジット移民」、自然災害や治安悪化による「国内避難民」(IDPs)の増加が注目される。

ベネズエラでは、マドゥロ政権2年目の2014年頃から、原油価格の下落や経済政策の失敗によるインフレーションが悪化し、強権体制とも相まって、2023年末までに国民の4分の1にも及ぶ約770万人が出国するという、文字どおりの「エクソダス」(大量脱出)の状況に陥った。新型コロナ感染拡大直前の2019年末と2023年末の各国での受入れ数を比較すると、ラテンアメリカ・カリブ海地域全体で380万人から650万人、うち最大のコロンビアが160万人から290万人、次いでペルーが86万人から150万人、エクアドルが38万人から47万人へと増加し、ブラジルは22万人から51万人となりエクアドルを抜いて第3位に上昇した(桑山2024, 7; IDB 2021, 34)。

受入れ国は、法整備などを通じて在留資格の正規化に努めているものの、正式な滞在や労働の許可が受けられている人々は一部にかぎられている。たとえば、2021年現在、コロンビアにいた推定約184万人のうち、居住許可を得たのは約73万人にすぎず、約108万人が非正規の状態にあった(IDB 2023, 46)。

ハイチはもともと低開発に加えて政情不安や治安問題を抱え、歴史的に多くの移民を送り出してきた。2010年に大震災に見舞われると、さらに多くの人々が国外に逃れた。おもな行き先は同じ島にある隣国のドミニカ共和国であるが、南米のチリやブラジルにもコミュニティが出現した。チリでは人種差別を被り、入国制限に転じた政府の姿勢もあり、一部がアメリカ合衆国に向かった。2021年9月、メキシコと橋で結ばれた国境の町、テキサス州デル・リオに約1万人を超えるハイチ人が米国の庇護を求めて集結すると、入国を認めないバイデン政権が、飛行機でハイチへ送り返す事態に発展し、国際的な注目を浴びた。その後も、2022年には数千人が米国やキューバから、2023年には約1万人がドミニカ共和国から送り返された。一方、かつての植民地宗主国フランスには、2021年現在で約9万人が暮らしている(IOM 2024, 93)。

中米北部3カ国(グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル)もまた、貧困に加え、強権的な政治体制や麻薬密売にかかわる犯罪組織の活動による治安悪化によって、多くの人々が出国している。2022年9月までの1年間に、この3カ国から米国国境にたどり着いた移民は50万人に上った。また、メキシコやパナマを経由して米国をめざす人々も激増しており、2018年にはホンジュラス

からメキシコを経由して米国をめざす、女性や子どもを含む集団が現れた。いわゆる「移民キャラバン」として国際的に注目されるきっかけとなった。

米国を最終目的地として通過する人々として、「トランジット移民」と呼ばれる。南米コロンビアとパナマの国境地帯、ダリエン地峡もトランジット移民の通過地として有名である。2024年6月、エクアドルは中華人民共和国からの入国者へのビザ免除を廃止した。エクアドルに入国し、ダリエン地峡をとって中米、メキシコ経由で米国をめざす中国人の増加を抑えるためである。2022年にダリエン地峡を通過した移民の10%はアジア、アフリカ出身者であったとされる (IOM 2024, 91)。危険なジャングルが広がり、密入国を手引きするギャングが暗躍する地域であり、アンデス諸国 (コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア) からの移民を含め、多くの死者が出ている。

気候変動と「国内避難民」(IDPs) の増加との関係も注目されている。国際移住機関 (IOM 2024) によれば、2022年末現在の世界の「国内避難民」約6090万人のうち、53% (約3260万人) が自然災害によるものであり、紛争や暴力を理由とするものを上回った。ラテンアメリカ・カリブ海地域も例外ではなく、2022年で見ると、自然災害では、第1位のブラジルがおもに洪水によって約70万人、第2位のコロンビアも洪水で約28万人、第3位のキューバはハリケーン被害で9万人が国内に避難した。一方、紛争などによる治安悪化では、第1位のコロンビアは約34万人に上っている。

## 4 「ヒトの移動」がもたらす変化

### 4-1. ラテンアメリカ域内における移民の社会統合

こうした「ヒトの移動」は、ラテンアメリカ・カリブ海地域にどのような変化をもたらしているのだろうか。また、「ヒトの移動」からどのような社会・経済的変化を読み取ることができるのだろうか。

2023年、米州開発銀行 (IDB) は、国連開発計画 (UNDP)、経済協力開発機構 (OECD) とともに、『ラテンアメリカ・カリブ海地域で移民はどう暮ら

しているか』と題した報告書を発表した。この地域における「ヒトの移動」の増大と変化をふまえ、ヨーロッパのOECD加盟国との比較を意識しつつ、域内12カ国（教育だけブラジルを加え13カ国）における外国出身者の社会統合の進度を検証しようとしたものである。調査対象となった12カ国（アルゼンチン、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ）の間の差が大きく、一般化することは難しい面もあるが、いくつかの興味深い事実が明らかにされている。

まず、失業率についてみると、ほとんどすべてのOECD加盟国では外国生まれの人々の方が現地生まれの人々よりも高いのに対し、パナマ、ウルグアイ、ドミニカ共和国など6カ国では外国生まれの人々の方が低くなっている。また、これもOECD加盟諸国とは異なり、ほとんどすべての国では、外国生まれの人々は長期の失業を経験する率も低く、高度なスキルを要する職につく割合が高くなっている。これには、高学歴の外国生まれの人々が多いことが関係していると推定され、アルゼンチン、ウルグアイ、ペルーなど12カ国中8カ国では、生産年齢人口（15歳から64歳）の大学卒業者の割合が、外国生まれの方が高い（28%、現地生まれ23%）（IDB 2023, 120）。他方、外国生まれの人々がインフォーマルな職につく割合が高く、フォーマルな職でも技能（学歴）に見合わないものに甘んじ、長時間労働を余儀なくされるのも現実である。

貧困については、OECD加盟諸国では、外国生まれの人々の相対的貧困率が現地生まれの人々よりも高いのに対し、チリ、パナマ、ペルーなど6カ国では低くなっている。一方、住環境については、外国生まれの人々が過密で相対的に劣悪な住宅に住む傾向がみられる。ラテンアメリカ諸国の間を移動する人々には、比較的高学歴の中間層が多いことが推測できる。こうした結果が生まれる理由を知るには、送出し国と受け入れ国の産業構造や政治経済的な状況などを詳しく検討する必要がある。

## 4-2. ジェンダーからみた「ヒトの移動」

この調査でとりわけ重要なのは、ジェンダーの観点から、外国生まれの女性と現地生まれの女性を比較していることである。OECD諸国では、外国生まれの人口中、女性が占める割合が高い（53%）のに対し、ラテンアメリカ・カリブ海地域では女性は51%で、男女比率がほぼ均衡している。ただし、国別にみると、トリニダード・トバゴの58%を筆頭に、パナマ（55%）、チリ、アルゼンチン（ともに54%）、ウルグアイ（53%）、コスタリカ（52%）では女性の比率が高い。

学歴については、全般的に外国生まれの女性は現地生まれの女性よりも高い傾向にあり、パラグアイ、メキシコなど4カ国では、外国生まれの女性の方が現地生まれの女性よりも高度なスキルを要する職につく比率が高くなっている。ハイチなど一部のカリブ海出身者を除いて、ラテンアメリカ・カリブ海地域では言語の障壁が低いこともあり、これらのデータからは、欧米や日本に比べて社会統合は比較的容易に思われるが、学歴やスキルに見合ったフォーマルな職につくには、さまざまな困難が存在しているのも事実である。

## 4-3. 「ヒトの移動」と海外送金

新型コロナウイルス感染拡大による行動制限により、ラテンアメリカ・カリブ海地域でも多くの失業者が生まれた。そうした状況において、国外で働く家族からの送金は、一家族の窮状を救うだけでなく、消費を活性化させ、各地の地域経済にも少なからぬ波及効果を及ぼしたといわれる（IOM 2024; IDB 2023）。米州開発銀行の調べによれば、ラテンアメリカ・カリブ海地域全体でみると、送金額は、2019年936億ドル、2020年1012億ドル、2021年1276億ドル、2022年1424億ドル、2023年1559億ドルと、新型コロナウイルス禍でも増え続けた。海外送金への依存は、従来から、過度な消費を刺激したり、勤労意欲の減退を招いたりする否定的な効果が指摘されてきたが、米州開発銀行など開発に関係する国際機関は肯定的な面にも注目するようになってきている。

2023年について国別・地域別の送金元をみると、メキシコは96%を米国が占め、カナダ（1.8%）とあわせてほぼすべてが北米からであった。中米につ

写真12-1 韓国系の多いサンパウロ市Bom Retiro地区。「コア」(Coreia)が通りの名前になっている(2024年8月, 筆者撮影)



いても、エルサルバドル (95.8%), グアテマラ (92.9%), ホンジュラス (90.1%) など、米国は最も重要な送金元であるが、全体では73.5%にとどまり、メキシコに比べるとやや比率が下がる。カリブ海諸国でも米国は重要な送金元であるが、比率は大きく下がり (50.4%), カナダ (10.2%) を加えても北米で約60%である。南米ではさらに米国の比重は下がり (35.7%), ヨーロッパ (36.2%) の重要性が増し、スペインだけで19.7%を占めている。また、南米諸国間ではアルゼンチン (8.4%), チリ (7.6%), ブラジル (3.5%) など、南米内の近隣諸国からの送金が19.5%を占めており、近隣諸国間の「ヒトの移動」が反映されている。

ブラジルへのポリビア移民は、その好例といえる。南米最大の経済都市サンパウロでは、1920~1930年代頃から、生地や衣服の卸売や小売はユダヤ移民とアラブ移民(シリア・レバノン系)とその子孫の独壇場であったが、これら

の移民とその子孫が1970～1980年代にかけて金融や不動産業に転じると、韓国人移民が取って替わった（写真12-1）。アパレル産業に携わった初期の韓国人は、1960年代半ばから農業移民として入国し、後にサンパウロへ出てきた人々が多かったが、次いでパラグアイなどから非正規に入国する韓国人が、低賃金労働の供給源となった。やがて経営者に転じる韓国人が増えると、雇用機会を求めて多くのボリビア人がやってくるようになった。

そして、2000年代に入ると、そうしたボリビア人のなかからもアパレル企業の経営者が生まれ、いまやサンパウロではボリビアの食文化が花開き、ボリビアの祭りが年中行事になっている。同様に、かつて日本人街として有名であったリベルダーデでは、1990年代から増加した韓国系や中国系の商店や飲食店が立ち並び、独特のアジア系文化が花開いている。新しい移民の到来は、多かれ少なかれコンフリクトを生じさせる一方、移民先社会に独自の食や祭りなどの文化をもたらし、多文化主義的な新たな価値観の創造に貢献している。

#### 【参考文献】

##### 〈日本語文献〉

- 伊豫谷登士翁 2021.『グローバリゼーション——移動から現代を読みとく』筑摩書房。
- 宇佐見耕一編 2024.『ラテンアメリカと国際人権レジーム——先住民・移民・女性・高齢者の人権はいかに守られるのか?』晃洋書房, 2024.
- 桑山幹夫 2024.「最近のラテンアメリカ・カリブ域内における移民の流れ——その急速な拡大と多様化プロセス」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』(2024.7) .
- 柴田修子 2024.「メキシコにおける移民／難民の法整備と実態」宇佐見耕一編『ラテンアメリカと国際人権レジーム——先住民・移民・女性・高齢者の人権はいかに守られるのか?』晃洋書房.
- サッセン, サスキア 1999. 伊豫谷登士翁訳『グローバリゼーションの時代——国家主権のゆくえ』平凡社.

##### 〈外国語文献〉

- Cecchini, Simone and Jorge Martínez Pizarro 2023. “International migration in Latin America and the Caribbean: A Development and Rights Perspective.” *CEPAL Review* 141: 215-230.
- Choi, Keum Joa 1991. “Além do Arco-Íris: A imigração coreana no Brasil.” *Dissetação*

de Mestrado, Faculdade de Filosofia, Letras e Ciências Humanas da Universidade de São Paulo (FFLCH-USP).

IDB (Inter-American Development Bank) 2023. *How Do Migrants Fare in Latin America and the Caribbean? Mapping Socio-economic Integration*.

IOM (International Organization for Migration) 2024. *World Migration Report 2024*. Geneva: International Organization for Migration.

Silva, Sidney A. da 2005. *Bolivianos: A presença da cultura andina*. São Paulo: Companhia Editora Nacional.

## ▶▶ 学んでみよう

---

- ・あなたの暮らす地域では、外国出身の人々がどのくらい暮らしていて、地域社会とどのような関係にあるのか、調べてみよう。
- ・あなたの身近に外国由来の食べ物や祭り、宗教施設などがないか、探してみよう。

## ■ グローバリゼーションと「ヒトの移動」をさらに学べる文献紹介

---

サッセン, サスキア 2018. 伊豫谷登士翁監訳・大井由紀・高橋華生子訳『グローバル・シティ——ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書房 (Saskia Sassen, *The Global City: New York, London, Tokyo* (2nd ed.), Princeton: Princeton University Press, 2001) .

「ヒトの移動」に注目してグローバリゼーション研究を切り拓いてきたパイオニアが、新たな国際分業によって誕生したグローバル・シティの構造を分析している。ラテンアメリカではサンパウロ、ブエノスアイレスなどに言及しており、参考になる。

宮島喬 2021.『多文化共生の社会への条件——日本とヨーロッパ 移民政策を問いなおす』東京大学出版会.

フランスを中心とするヨーロッパの移民・難民問題の専門家が、日本とヨーロッパの移民政策を検討し、多文化共生社会の課題を提起している。

キング, ラッセルほか 2011. 竹沢尚一郎・稲葉奈々子・高畑幸訳『移住・移民の世界地図』丸善出版 (Russell King, Richard Black, Michael Collyer, Anthony Fielding and Ronald Skeldon, *The Atlas of Human Migration: Global Patterns of People on the Move*, London: Earthscan, 2010) .

英国の移民研究者たちが人類の歴史における「ヒトの移動」を豊富な地図とともにわかりやすく解説している。第2部で現代の移民を扱い、第3部では結婚、投票権、国籍など、「ヒトの移動」に伴うさまざまなトピックを取り上げている。

筒井清輝 2022.『人権と国家——理念の力と国際政治の現実』岩波書店, 2022.

「ヒトの移動」そのものをテーマとする本ではないが、人権の観点から、「ヒトの移動」に関連する国際的な権利保障の動きを知るのに参考になる。

## ■ ラテンアメリカの「ヒトの移動」をさらに学べる文献紹介

駒井洋監修・中川文雄・田島久歳・山脇千賀子編 2010.『ラテンアメリカン・ディアスポラ（叢書グローバル・ディアスポラ6）』明石書店.

「ディアスポラ」（離散）の観点から編まれた叢書の一冊で、現在に直接つながる日本におけるラテンアメリカの移民研究の原点を知ることができる。

宇佐見耕一編 2024.『ラテンアメリカと国際人権レジーム——先住民・移民・女性・高齢者の人権はいかに守られるのか？』晃洋書房, 2024.

筒井（2022）とも関連する、国際的な人権保障の流れをラテンアメリカについて検討した論集。柴田修子「メキシコにおける移民／難民の法整備と実態」が移民の人権保障について論じている。

清水達也編 2024.『ラテンアメリカ経済入門』アジア経済研究所, 71-85.

第5章「〈人の移動〉なぜ人々は国境を越えて移動するのか」が、経済の観点からラテンアメリカの移民を取り上げている。

松久玲子編 2019.『国境を超えるラテンアメリカの女性たち——ジェンダーの視点から見た国際労働力移動の諸相』晃洋書房, 121-144.

ラテンアメリカの移民をジェンダーの視点から分析した論集。近年、女性の労働移民や移民コミュニティの形成における女性の役割に注目が集まっており、研究動向を知るにも有益である。深澤晴奈「ラテンアメリカからスペインへ——家事労働分野における女性移民労働者」は、南米諸国にとって移民先としてのヨーロッパの重要性を論じている。

（鈴木茂）

©IDE-JETRO 2026

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

